

貿易内部決済レート実施期(1981～84年) における中国の為替管理

田 海 波

目 次

はじめに

I 世界政治経済に対する認識の変化と国民経済建設路線の転換

II 貿易体制改革に伴う為替管理方法の変更

III 貿易内部決済レートの実施

おわりに

は じ め に

中国は1978年に、社会主義国として成立以来の経済建設の基本方針の一大転換を図り、いわゆる改革・開放へ政策転換を行ったわけである。このような全面的とも言える改革・開放政策は、次の基本的根拠に基づいて行われたと考えている。ここで言う根拠は二つの側面に関連するといえよう。一つは中国を取り巻く世界政治経済に対する認識に関連しよう。改革・開放政策と前後して、中国は現下の世界政治経済をどう認識し、その中に自己をどう位置づけるべきかの再検討を行わねばならなかったのである。世界政治経済に対する歴史認識構造を改めれば、中国の対外経済関係の基軸もそれに応じて変えなければならない。今一つはこのような基本認識の基軸に合わせて、国内経済の運営の方針、すなわち国民経済体制なり、システムなりも変革していくという課題が要求される。

一国の為替管理は、その国の対外的経済関係とその発展を前提条件とし、

また、この対外経済関係とその発展は、その国の世界政治経済に対する認識を前提条件としている。このような基本認識の下で、中国の為替管理に関する研究を行う際、為替管理の実態とその中に直接反映されていた世界政治経済に対する基本認識構造の内的関係を明らかにし、さらに、その中で内蔵される矛盾や問題点を摘出することは、極めて重要であると筆者が考えている。

上述したような基本認識の下で、筆者は博士論文という形で、社会主義国として成立以来の経済建設の基本方針の大転換を図るまでの中国の為替管理システムに関する研究を試みた。当該論文では、当時の中国の世界政治経済に対する認識構造とそれを基礎とした社会主義計画経済の枠組の中で、為替管理がどのような位置づけの下に構築され、役割を担っていたか、またそのことから為替レートがどのように設定されていたかに焦点をあて、当時の中国の世界政治経済に対する基本認識を背景とした複雑な国際経済関係を反映した為替管理システムの内在的矛盾と苦悩、その克服への取り組みをたどりながら、従来の社会主義世界市場の運行システムの中に含まれる矛盾と相克、また従来の中国社会主義計画経済自体に内在する矛盾を為替管理システムの側面から摘出し、この面から改革・開放政策への転換の必然性を引出した。本論文は上述博士論文の問題意識の下で、その延長線上にあるものと位置づけ、改革・開放という一大転換が図られたその前提条件である世界政治経済に対する認識がどのように変化したことが明らかにした上で、この認識を具体化する国民経済発展戦略はどのように展開し、さらに、この経済発展戦略の枠組みに組み込まれた為替管理システムがどのように設定されたかに関して、いささか整理を行い、この中に含まれる内在的問題点を摘出したいと考えている。

I 世界政治経済に対する認識の変化と国民経済建設路線の転換

1 世界政治経済に対する認識の変化

改革・開放以前の時期には、中国は、当時の世界政治経済は、レーニン

がいう「死滅しつつある資本主義」,「社会主義革命の前夜」にあると位置づけされた「帝国主義」段階にあり, 帝国主義による世界戦争の矛盾を克服する世界的な社会主義への流れが全面的に進行する(「戦争と革命」の時代認識,「第三次世界大戦」の想定)という認識に立っていた。この基本認識のもとにあって, 新しい生産力の解放を実体化する社会主義経済建設の過程では, 生産力解放の桎梏となっている旧い資本主義経済との交流(貿易と外資導入)は基本的には重視する必要がないし, むしろ対決すべき存在(資本主義陣営と社会主義陣営の対決)と⁽¹⁾考えていた。

このような時代認識に基づき, 中国の立場からすれば, あくまで自国の保護貿易主義に基づく社会主義計画経済の要求からした「輸入のための輸出」と「有無相通ずる貿易」が, 理論的な枠組みであった。この枠組みに基づいた貿易の経営方針は貿易の国家独占制(社会主義国として成立した1949年から直ちに実施されたわけではないが)による国の統一経営, 統一採算制である。社会主義計画経済の目標を実現するため, 為替行政管理や為替レートの設定管理もそれに合わせて設定された。外貨準備が極めて少ない中国にとって, なるべく輸入品を安く手に入れるため, 当然為替レートは輸入に有利に設定するのは言うまでもないが, しかし「輸入のための輸出」であるため, 輸入に必要な外貨は輸出でもって賄わねばならないから, 輸出の面から見れば, 不利な為替レートにならざるをえなかった。

この時期において, 国内物価は長期的に安定してほとんど固定されていたが, 価格は計画価格として定められ, 価格と価値の関係が正常な構成となっておらない上に, 人民元レートは購買力平価によって定められる性格を帯びていたから, 輸出入商品の内外の比価は隔絶して関連性がなくなっていた。さらに, 中国は国民経済建設に不可欠な生産財の多くを輸入に依存していたために, 安く輸入品を手に入れるための過大評価された為替レートが長期間維持された。

このように, 上述した為替管理体制は, この時期中国の全面的指令性計画経済体制と対外貿易の国家独占体制の下でもつ経済政策上の積極的意義

をもっているが、輸出企業（対外貿易部門）、産業構造、資源配分等の視点から見て、当時の為替管理システムには大きな矛盾も内蔵されていた⁽²⁾。

改革・開放前と改革・開放後の世界政治経済に対する基本認識と対外経済関係論の変化の状況は、図式的には下記の表のようにまとめられよう。ここで、表に基づいて、改革・開放後において、中国の世界政治経済に対する認識の変化と国民経済建設路線の転換の概要を見てみたい。

表 1 改革・開放前と改革・開放後の世界政治経済に対する基本認識と対外経済関係論の対比

改革・開放前	改革・開放後
「帝国主義」段階の時代	「帝国主義」段階を脱却した時代
「死滅しつつある資本主義」	発展する資本主義
「社会主義革命の前夜」	当面の社会主義革命論の取下げ
「戦争と革命」の時代	「平和と発展」の時代
「第三次世界大戦」の想定	帝国主義世界戦争の抑止力の増大と回避の可能性大
すべては「戦争に備えて」	経済建設のための平和時期の設定
社会主義の世界化	一国社会主義論（民族社会主義論）
帝国主義国・資本主義国との経済交流の拒否・消極的姿勢（内向型開発戦略）	改革・開放—経済体制改革と積極的対外経済交流（開放型開発戦略）

出所：筆者作成。

70年代に入って、中国を取り巻く国際政治経済環境は大きく変化した。このような状況の下で、中国では、これまでの国民経済構築理論の基礎前提となっていた世界政治経済に対する歴史認識構造の変化が見られるようになり、世界政治経済に対する再認識を行った。復旦大学世界経済研究所の鄭勵志氏は『復旦学報』1978年第1期、第2期に「試論戦後主要資本主義国家的経済発展速度」（戦後主要資本主義諸国の経済発展—戦後資本主義諸国が飛躍的に発展した理由はどこにあるか—）論文を発表し、戦後主要資本主義諸国の経済発展の事実を押え、戦後資本主義の再検討作業の上に立ち、従来の中国の評価に対する修正意見を提起し、一石を投じた。そ

ここで、資本主義に対する再評価と現代資本主義のあり方に対する認識に関して、新たな議論を行った。中国全体の結論を要約的にいえば、現下の世界経済は、すでに単なる独占資本主義時代、独占と金融資本の支配の時代を超えた国家独占資本主義という新しい段階（この段階を帝国主義段階内の一小段階として捉えるか、すでに帝国主義段階を超えたものとして捉えるかについての見解が分かれるが）に入っているとの認識が主流的認識となった。すなわち、帝国主義世界戦争の可能性を全く否定するわけではないが、差し迫った戦争の可能性は遠退いたとの認識であった。この認識が新たな国民経済構築理論の前提におかれている。

したがって、今日における世界経済は「戦争と革命」の時代から「平和と発展」の時代に入ったというのである。この状況の下では、当然ながら、中国の国民経済構築に向けての戦略も「戦争に備えて」から固有の意味の「経済建設」へ重点が転換され、政治主導型の経済運営が後退する形となる⁽⁴⁾。

上述の内容は、旧来の中国の反帝国主義—独立自主政治主導型国民経済構築理論への転換であるといえるが、従前の反帝独立自主政治主導型国民経済構築理論の下では、半植民地・半封建的性格の遅れた経済構造をもった発展途上にある中国は、今世界は、「死滅しつつある資本主義」であり、「社会主義革命前夜」であるというレーニンの認識を全面的に受け入れ、世界的な社会主義革命への歴史的体制転換過程の真っ最中にあり、中国にとって経済建設の道は社会主義の道以外ないと考えたのであった。しかし、死滅するはずの、死滅しなければならない弱さを内にもっていた帝国主義としての資本主義は、国家独占資本主義として旺盛な生命力をもって弱まるどころか、戦後資本主義の経済発展という客観的な事実の前に、中国は独占資本主義が短期間内に社会主義へ直結転換するというそれまでの展望を改めざるをえなくなったのである。その対応策は、一国社会主義、あるいは陣営としての社会主義固有の積極的な基軸展開が形成されない条件下において、自己の社会主義建設の特性を保持しながらの、資本主義との間

で開拓、構築される経済関係の道を探ることである。

眼前で死滅するはずの資本主義は、その質が変化し、死滅するどころか、自己調整の生命力をもち、戦後急速な経済発展を遂げた今日の状況から、帝国主義支配下の半植民地・反封建社会から、成熟した資本主義を経ないで直接に社会主義体制転換を図った中国は、自己の生産力水準の低さを背景に、社会主義計画経済の絶対的優越性を前面に押し出す論理は、迫力に欠けたものとなった。そこで求められるのは、前述したように「経済建設」を国民経済の発展の重点とし、生産力の発展を推し進めることであった。すなわち、資本主義の中に体化された経済発展の動因の積極的評価をし、資本主義経済システムの中に内包されていた経済発展推進システムを、生産手段の公有制の基礎の上に有機的に組み込むという方向の道を探るとい⁽⁶⁾う試みである。

2 新たな対外経済論の展開

上述のように、これまでの国民経済構築理論の基礎前提となっていた世界政治経済に対する認識構造の変化が現れ、新たな認識の理論的展開を行う作業と同時に、国民経済建設の基本方針の新たな展開を行う作業も行い始めた。まず再検討を行う必要があるのは、「並存する二つの世界市場論」に対する認識である。すなわち、「死滅しつつある資本主義」でなくなった資本主義と経済交流を通じて、社会主義国民経済建設のための積極的意義を探索するという方向での視点が出てくるということである。これまでの政治主導型国民経済建設は、統一世界市場崩壊論や資本主義の全般的危機論と関連し、戦後二つの陣営の対立の下で生まれた「並存する二つの世界市場論」という認識を基礎として打ち立てられてきたものである。しかし60年代両陣営の崩壊、さらに70年代中国を取り巻く世界政治経済環境の変化によって、今日世界的に見れば、世界経済は一つの統一市場であって、中国はこの統一市場の一部であるといわねばならない。なぜならば、中国はこの統一市場から離れることができず、世界市場ももちろん中国から

離れることはできないからである。このような認識変化は、1984年宦郷氏によって明確に提起された。

このような世界政治経済に対する認識の変化の下で、中国の対外経済関係のあり方についての再検討が行われた。一つの独立国は経済建設のために自己の主導の下に、内外の積極的要素を総動員するということになるが、この場合自国を中心にするようになるのは至極当然のことである。自己の主導の下に、経済的に整合性のある効率的経済体系を構築すること、工業体系を構築することは、合理的な国際分業を行うことと直接対立するものではない。しかし、中国では、過去長期に亘って中国の生産力の解放を抑圧し、不平等な独占的収奪を強いてきた帝国主義支配下における国際分業の経験から、国際分業と独立した整合性のある国民経済の構築とは対立するものとの観念が強固に組み込まれるところとなり、国際分業を通じた労働の節約と資本蓄積の積極的推進作用が無視され、自力更生を一面的に解釈する結果となってしまった。対外貿易の地位と役割は、「有無相通ずること、過不足を調整すること」ということに狭く限定されることとなった。

新しい認識構造の下では、国民経済建設していく中で、対外貿易の役割は如何なるものなのかを再認識しなければならないのである。これは主として以下3つの理論に対する解釈、基礎的枠組みにおける位置づけ、どのようにそれらを組み込んでいくかということである。第一は比較生産費理論の理論的位置づけ。第二は国際分業論である。第三は国際価値論である。これらの対外貿易の理論的意義づけに対する認識が改められれば、これまでの対外貿易の内容は大きく変化することとなる。当然のことながら、これまでの為替相場政策が継続されれば、こういった貿易内容の変化に対応できず、為替相場による経済的利益の損失が生ずることが不可避免的である。この意味において、社会主義計画経済の下で、国際分業に組み込まれる対外貿易を如何に認識するかは重要なこととなろう。

改革・開放初期ごろの中国の対外経済貿易発展理論の基礎構造について、

片岡教授は次のようにまとめている。

まず、比較生産費説についてでは、「比較生産費説（主としてリカード理論が問題とされている）については、80年代に賛否両論のあった論争の過程を経て、比較生産費説は肯定的に受け容れられるようになってきており、一定の前提の下で利用可能だと考えられるようになってきている。主流的には、比較生産費説は労働価値説との整合性において科学的であり、そこから引き出される合理性のかぎりにおいて容認されるということから、労働価値説によるいわゆる比較生産費説のほぼ全面的に解釈が進められ、労働価値説的比較生産費説の合理化解釈がほぼ形を整えている」⁽⁸⁾。

そして、国際分業論に対する認識に関して、一応肯定的に受け止められてはいるが、問題はそれが如何なる条件の下で展開されるかということである。当時の中国の世界政治経済認識は、これから「平和と発展」の時代であると歴史的に位置付けるとはいえ、「この認識には協調と対立を基礎にしてという二面的構造が置かれている。この認識を背景とした国際分業の積極的評価である。この構造認識に立った上で、中国は国際分業に積極的に参加することから利益を得られることができ、国際分業に参加する必要性もあると考える」⁽⁹⁾。

最後に、国際価値論認識については、「国際価値論は比較生産費説の労働価値説による貿易理論の積極的展開ともいえるが、改革・開放前の主流的展開は、先進国と発展途上国の間の貿易関係の中に労働生産性の格差に基づく搾取関係が存在するということを主張するものであった」⁽¹⁰⁾。80年代に入って、国際貿易の内面の問題としての国際価値の問題について、激しい議論が展開された。論争を通じて、多くの人々は、国際価値は一つの客観的存在であり、一商品一国際価値との認識をもつようになり、「今日における国際価値論の主流的展開は国際市場価値論に基づく搾取否定論にあるように見受けられる」⁽¹¹⁾。

II 貿易体制改革に伴う為替管理方法の変更

1 貿易体制の初歩的改革

1978年12月に開かれた党第11期3中全会で打出されたとされる改革・開放政策への転換以前は、中国の対外貿易体制は、いわゆる貿易の国家独占制によって執行された。国家が貿易の統一計画を立て、これを対外貿易部を通じて下達し実行するという方式で遂行されるというものである。中央から計画指標が下され、地方政府と対外貿易部傘下の対外貿易輸出入総公司系統の機構を通じて調整を行い（輸出入指標を下達する）、調整後の指標を再び上部にあげられ（輸出入調整指標をボトムアップする）、最後に確定された指標が下達されるという仕組みである（一上兩下）。

改革・開放政策に転じて以後、理念的にも骨子としてはこの貿易の国家独占制が維持されるが、計画の中で地方や対外貿易公司（分公司）の経営自由度が認められるようになった。改革・開放政策に合せて、まず業務遂行上に必要な法整備が行われ、「輸出許可証管理制度に関する暫行弁法」、「対外貿易輸入管理試行弁法」、「対外貿易地方輸入管理試行弁法」、「外貨管理暫行条例」、「輸出入商品検査条例」などの法律が制定され、対外開放の試点的実行主体、機構、枠組の整備が行われた。まず、1979年7月国務院は新業務に備えて外国投資管理委員会と輸出入管理委員会を新設し、82年3月これら特設委員会を従来の対外貿易部、対外経済連絡部と合併、対外経済貿易部として発足させ統一管理に当たらせることとした。同年7月国務院の批准を経て、上海、天津、大連、広州の四通商港に特派員事務所を設けた。

統一対外の前題の下で、中央級と地方級（省、自治区、直轄市〈計画単列都市を含む〉）の経済貿易委員会（庁、局）との二級管理を実施し、輸出入商品の種類により区分して、輸出入許可証の発給、数量割り当て及び関連業務を遂行することを開始した。⁽¹²⁾

従来と比べて、最も大きな改革は、貿易経営権の下放である。従来の貿

易の国家独占制（貿易は対外貿易専門会社のみが担当し、その他の如何なる単位も対外貿易に係わらない）が漸次緩められ、工業生産部門や地方に輸出業務を許すようになった。従来貿易専門会社が経営する輸出入商品の一部をこれらの部門に属する貿易会社にも輸出入を行えるようになった。

1979年下半年から81年にかけて、広東省、福建省に対して、特殊政策と貿易活性化の措置が採られ、両省に対しては対外貿易の経営権を拡大させ、いくつか個別の品目以外は、ほとんど省の対外貿易会社の自主的経営に任せる。上記両省以外の各地方あるいは中央政府各部門に対しても、貿易経営が条件的に認められるようになった。各地方は組みの批准を得て地方政府経営の対外貿易会社を設立し、当該地域の輸出入業務を経営できるようになった。また、いくつかの特殊商品について、条件のあるところでは、工業部門と貿易部門が連携して生産、供給、販売を一本化して管理する形といったような多様な貿易形態が誕生した。⁽¹³⁾

2 為替管理方法の変更

第1に、為替管理する専門的機関の設立である。1979年3月、初の為替管理専門機関—国家外貨管理局を設立した。設立当初は、国务院に直属する機関として立ち上げた。1982年12月、全人代と国务院の決定により、国家外貨管理局は中国銀行と分離し、中国人民銀行の指導の下に置かれた。国家外貨管理局の主要な任務は外貨管理に関する法令及び制度の制定、国全体の国際収支計画の編成と監督に参画すること、外貨資金及び外貨準備の統一管理と配分、外貨の統一管理、外国銀行あるいは企業の借款及び国外発行債権の審査・批准、国营企業及びその他企業の貿易・非貿易外貨収支の監督及び管理、銀行及び金融機関の外貨業務活動の管理、為替レート⁽¹⁴⁾の決定と公布、外貨管理条例違反の処理などである。

中国銀行は外貨業務を営む専門銀行で、国务院直轄の経済機関である。主要業務は国際決済、外為業務、外貨預金及び貸付などである。中国国际投資信託公司、中国投資銀行、その他外貨管理局の批准を経て外貨業務を

営む国家の専門銀行、外為銀行、地方金融機関も一部の外貨業務を担当する。

第2に、為替管理に関する基本法の制定である。これまでの中国の為替管理は、主として国務院、中国人民銀行及び各関係省庁（対外貿易部、財政部など）が、各時期の政治経済情勢に対する独自の判断に基づき、規定、通知などの形を通じて実施してきた。1980年12月、国務院は「中華人民共和国外貨管理暫行条例」を公布した。本「条例」の公布は、これまでの為替管理に関する初めての法律規定となった。本「条例」では、〈総則〉、〈国内機構、集団経済単位の外貨管理〉、〈個人に対する外貨管理〉、〈外国駐中機構及びその人員に対する外貨管理〉、〈華僑資本企業、外資系企業、中外合弁企業及びその人員に対する外貨管理〉、〈外貨、貴金属と外国為替手形等の持ち込み・持ち出しに対する管理〉、〈附則〉の7章により構成される。さらに、本「条例」の実施にあたり、一連の関連する実施細則を公布した。主として、「外国駐中機構及びその人員に対する外貨管理実施細則」、「外貨、貴金属と外国為替手形等の持ち込み・持ち出し管理実施細則」、「個人に対する外貨管理実施細則」、「個人外貨使用審査実施細則」などが挙げられる。⁽¹⁵⁾

上記「条例」によると、外貨に対して、国家による集中管理・統一経営の方針を採る。中国の国内機関は規定に基づき一部の外貨保有が認められている場合を除いて、すべての外貨収入は、中国銀行に売り渡さなければならず、必要な外国為替は中国銀行が国家の承認した計画または関係規定に基づいて売り渡す。⁽¹⁶⁾

輸出外貨管理に関しては、輸出外貨代金を速やかに受領しなければならない。信用状の開設をしない輸出で取り立てに時間がかかる場合、すなわちD/Aとか委託販売の場合は、指導機関の承認を得なければならない。取立て期間が90日を超える場合には、輸出単位は上級単位あるいは管理機関の批准を得なければならない。

輸出単位は一般に自身で直接に輸入業者に船荷証券を送ってはならない。

ただし、信用状の開設のない輸出項目に属する生鮮品や腐敗しやすいもの、海外展示会用商品、100ドル以下のサンプル、前払いされた商品については、例外的にこれを許可する。

輸入外貨管理に関しては、批准された外貨使用計画、外貨源泉、批准された具体的使用目的に基づいて、銀行を通じて輸入相手方に支払を行う。

中央の統一計画による輸入に使用する外貨は、対外経済貿易部と国家外貨管理局によって批准された計画を、貿易関連機関と外貨管理局の支局に下達し統制、執行する。地方外貨、留成外貨による輸入については、国家外管理局あるいはその支局が批准された計画に基づいて統制、執行する。

信用状発行による輸入外貨支払については、まず輸入単位は外貨管理部門に外貨の源泉についての証明書の発行を申請し、輸入許可証、特に批准を要する単位とか商品についてはこれら必要書類を整え、外貨管理部門の証明書を得たうえで、銀行に信用状の発行を申請する。信用状の発行によらない輸入の場合には、輸入単位は上記と同様の手続きを得た後、銀行に対して船荷証券（あるいは為替決済のための書類）、輸入代金支払通知書、外貨管理部門の外貨源泉証明書⁽¹⁷⁾を提出する。銀行はこれら書類に基づいて外貨支払を行う。

第3に、前述したように、対外貿易の初歩的改革につれ、企業の積極性を高め、外貨収入の増大に努め、外貨資金管理の効率化を図るため、1979年から外貨留成の方式を導入した⁽¹⁸⁾。この方式によると、国务院あるいは外貨管理局の承認を得て、外貨を稼ぎ出した部門、地方政府、企業の外貨収入は、一旦銀行に売り渡された後、外貨収入の実際の数値と国家の規定に基づき、一定の割合で当該部門、地方、企業に外貨留成が認められる。留成が認められた外貨は、中国銀行にその割合の指標による口座が開設され、必要に応じて、規定の使用範囲内の計画に基づき、承認を得た後、人民元で外貨を購入し、使用することができる。

国内の機関の留成外貨、財貨貿易外取引及び補償貿易で用意される外貨、借り入れ外貨、国家の外貨管理局・支局が承認したその他の外貨は、すべ

て中国銀行に外貨預金口座、あるいは外貨留成割合の指標による口座を設けることが義務付けられており、規定に照らして使用、中国銀行の監督を受けることになっている。

1979年外貨留成制度が設けられた当初の時点では、超額留成—前年の貿易外貨収入実績を基数として、当年それを超過する部分から留成外貨を確定する方式、包干留成—規定の請負額基数を定め、この請負額基数の超過部分から留成外貨を確定する方式、全額利潤留成—一年間の任務を達成した後、規定の比率に応じて留成外貨を確定する方式の三つの方式が採用された。

国は任務調整と割り当てを適切に行い、地方市場の要求に応ずるため、貿易外貨留成の範囲を定めている。外貨留成が許されるのは中央部門の管理商品、地方の管理する商品、輸出促進のための輸入によって行われる輸出品、委託加工・組立加工賃収入、中小型補償貿易における減価償却返済分を除く収入に関わる部分である。糧食、食用油、原油、用途別石油、原炭、原木、鋼材、セメント、鑄鉄・鋁鉄、亜鉛の10品目の商品については、中央の統一配給物資であることから、外貨留成は行われない。

外貨留成の比率を具体的にみると、中央部門の管理物資については、先に述べた超額留成による基準を超過した外貨収入部分につき、20%の留成が認められる。この20%は中央主管部門（生産部門と流通部門）、地方（省、地方都市、県）及び生産企業（当該物資の供給単位）に3等分される。主管部門の外貨は、工業品輸出の場合、生産部門に70%、流通部門に30%、農・副産品、地方物資、特産物の場合、生産部門に30%、流通部門に70%の比率で各々分配される。

地方管理物資については、基準を超過した外貨収入部分に付き、40%の留成が認められる。この40%の留成は省、都市、県、企業に適当に分配される。一般的には、企業はこのうち12.5%の部分を分配される。

輸出創出のための輸入によってもたらされる輸出外貨収入については、純外貨収入の15%の留成が認められる。中央部門管理物資については、こ

のうち30%が中央主管部門に、70%が地方及び企業に配分される。それ以外の物資については、すべて地方と企業に留成が許される。

委託加工・組立によって得られる加工外貨収入については、外貨留成比率は一律に30%である。

中小型補償貿易については、補償期間中にわたり、設備費用の償還部分を除く外貨収入の15%の留成が認められる。

広東省、福建省、新疆ウイグル自治区、軍事工業、国務院の各部・委員会の貿易による外貨収入については、別途国務院の承認によって、包干留成⁽¹⁹⁾の方式が採用される。

第4に、外貨兌換券 (Foreign Exchange Certificate) の発行である。外貨兌換券は、国内で、外国人が兌換、使用する特定通貨券で、人民元と同じ価値を有する。1979年から中国銀行がこれを発行した。改革・開放政策の実施により、多くの外国人が中国と往来することとなり、彼らは中国国内で消費を行うとき、彼らがもっている外貨をこの外貨兌換券と交換し、その消費を支払する。外貨兌換券を発行する主な目的は、非貿易外貨収入の増加を確保し、外貨の闇市場への流出を防止するためであった。

しかし、外貨兌換券の発行と使用は、国内市場において、二つの法定通貨が同時に流通していることとなり、外貨兌換券の特殊性から、国内居民にとって、一種の外貨と見なし、国内闇市場での取引は収束するどころか、一般外貨に加え、外貨兌換券まで闇市場へ流れ込み、国内金融秩序に混乱を招いた。1994年為替管理における革新的改革により、外貨兌換券の流通が停止された。

III 貿易内部決済レートの実施

1 貿易内部決済レート実施の背景

周知のように、改革・開放前には、中国国民経済建設の基本理念である重工業発展戦略を採っていた。重工業発展戦略を実現するための対外貿易政策としては、「輸入のための輸出」という貿易政策がとられ、それによ

って、対外貿易と大きく関連する人民元相場政策も「輸入のための輸出」に有利に設定しなければならなかった。その結果として、人民元相場は安く輸入品を手に入るために有利になるような相場設定がなされた。輸入に有利に設定された人民元相場は人民元本来の購買力を高くすることを意味するから、人民元相場は一貫して過大評価される傾向にあった。

1973年国際通貨体制は大きく変化し、資本主義諸国は変動相場制へ移行し人民元対資本主義諸国の固定相場が維持できなくなり、これに対応して、中国の為替レートは通貨バスケット制を採り始めた。通貨バスケット制の採用は、元来その国の何らかの政策的意図が入っているが、特にこの時期中国が実施した通貨バスケット制は、自国の対外貿易取引の中でよく使われている数種の通貨を選定し、これら通貨の重要度とその政策上の必要性から人民元相場を加重平均する計算方法をとった。合わせてバスケットの通貨の国際市場での変動状況と中国の政策の必要性からそれに応じて調整を行った。すなわち、この時期中国が採用した人民元相場の通貨バスケット制は単純な貿易加重平均する計算ではないことである。⁽²⁰⁾この時期の中国為替政策目標としては、人民元の対外価値の安定的かつ国際市場各国の為替レート水準よりやや高めに設定するという目標であるため、為替相場は依然として過大評価されたものとなった。

このように歴史的過程において、人民元相場の過大評価要因は複雑かつ重層的なものとなっている。この人民元の過大評価によってもたらされた矛盾点は、改革・開放政策の実施により、表面化にしてきた。そこで、70年代末から80年代初期ごろにかけて、人民元の為替相場の設定方法に関して、国内では大いに議論された。理論的に相異なる二つの見解が出された。一つは紙幣はあくまでも金を代表して流通しているものであるから、国内外の金価格の比較に基づいて為替相場を決めるべきである、という主張である。今一つの見解は、中国の通貨制度から言って、国内通貨は金との直接的なつながりをもったことはほとんどない以上、現実問題として、人民元の価値をはかるには、その購買力を見るしかない。すなわち、人民元の

為替相場は国内外の物価の比較を基準として決めるべきである、という考えである。

ところが通貨の購買力あるいは物価の比較によって設定されるという考え方が妥当であるといっても、問題はいかなる物価水準で決めるかという技術的な問題が出て来る。すなわち、すべての商品を含む消費者物価指数 (CPI) の方をもって決めるか、それとも輸出商品の卸売価格指数 (WPI) をもって決めるかである。この二つの見解はやはり異なる二つの立場からなるものである。

(1) 消費者物価指数の立場からの見解と評価

この立場からの見解は、現存の人民元レートは過小評価されており、非貿易の面において、ある一定の金額の外貨に対して、より多くの人民元が交換されることになり、不合理なことになると主張している。このような見解は、以下の要因によると考えられる。

一つは物価上昇によるものである。資本主義諸国はインフレ政策を実施し、消費者物価指数で言うと、1953～78年までの期間、アメリカ、西ドイツは2倍強、日本、フランス、イギリスは4倍強も上昇したのである。同期間の中国では、低物価政策により、物価の相対的安定が維持されてきた。中国銀行の調査によると、1978年の第4四半期において、中国とアメリカの消費者物価指数の比較により、1ドルは約0.8人民元であるという結果が出ている。すなわち、資本主義国家の物価の不断の上昇により通貨の購買力が不断に下落し、その反面中国では、物価が相対的安定しており、人民元の購買力がだんだんと高くなっている。しかし、1979年当時の人民元レートでは、1ドル=1.52人民元であることを考えれば、1ドルにつき、0.84元安となっていることになる。

今一つは、人民元相場は切り上げの傾向にある中で、資本主義諸国と中国との間の国民の生活水準の格差はほとんど変わっていないことである。資本主義諸国では高物価、高賃金、高消費政策を実行してきた。すなわち、

物価が上昇していると同時に、賃金も上がり、それに対する消費も増加している。中国においては、低物価、低賃金、低消費政策により、実際の生活水準もそれほど変わらない。しかし、20年前の人民元対ドルの為替水準と比較すれば、問題ははっきり出る。当時の状況を見ると、仮に20年前ではアメリカの一人の華僑の賃金は一ヵ月500ドルとしよう。20年後一ヵ月の賃金1,500ドルに増えたとしよう。20年前のレートでは、500ドルは1,120人民元 (500×2.24) と交換できることに対して、20年後では、1,500ドルは2,280人民元 ($1,500 \times 1.52$) と交換できることとなっている⁽²¹⁾。

非貿易外貨収支の主な内容は華僑送金、旅行収入、外国の中国における駐在機構、中国の外国における駐在機構、外国との相互の人員の往来、対外援助、運輸費用などであるが、人民元相場と非貿易外貨需給との関係及び当時中国の状況から見れば、非貿易為替相場の主な目的は、外貨の支出（需要）を制限するではなく、外貨の収入（供給）の増加にその作用を発揮させるのである。非貿易外貨収支均衡を保つというよりもその差額による黒字をできるだけ増やすということであった⁽²²⁾。

非貿易外貨の支出（需要）は主に対外援助、輸送費用、対外駐在機構費用、出国人員費用などであるが、基本的に政府部門の外貨支出（需要）である。これらの支出（需要）に対する為替相場の調整作用は限定されるものである。これに対して非貿易外貨収入（供給）のほうの調整作用が大きい。しかし、収入源によって、それぞれ為替相場に対する要求も異なる。非貿易外貨収入の最大項目である華僑送金の場合は、この当時、毎年6～7億ドルに達するが、為替相場を切り上げることによって、今までと同じ外貨送金があったとしても、人民元換算して後の金額が減少することを意味するから、華僑及び国内にいる家族および親戚の人にとって損になる。もし国内親戚が今までと同じ生活水準を保とうとすれば、より多くの外貨送金を必要とする。そうになると、送金に代わる外貨の直接持ち込みや闇市場での売買が増え外貨収入を減少させる恐れがある。

この当時の人民元相場と国内外消費者物価の比価の差が大きく、人民元

相場の方が低い水準にある。このことは当然旅行による外貨収入の増加に不利であるが、外国人旅行者にとって、本来より多くの人民元を手に入ることは彼らにとって、有利である。しかし、旅行者数が増えなければ、旅行による外貨収入の増加が難しい。為替相場と国内外消費者物価の比価の差が存在する以上、適当に為替相場を引き上げると、外貨収入の増加につながるかもしれない。

上述のことでわかるように、非貿易外貨収入において、為替相場のあり方としては、如何にそれぞれの項目の利害関係を調整しながら新たな為替相場を設定するかということである。やはり今までの為替相場の下で、漸次調整していくことが重点となる⁽²³⁾。

(2) 輸出卸売物価指数の立場からの見解と評価

この立場からの見解は、輸出入貿易の面からの見解であり、現存の人民元レートは過大評価されていると主張している。この見解は人民元の為替相場の設定の歴史的背景によるものだと考えられる。

今までの議論でもわかるように、1953年から中国は重工業発展戦略を実現するため、全面的指令性計画経済を実施し始めた。国内物価の長期的に安定してほとんど固定されていた。価格は計画価格として定められ、価格と価値の関係が遮断された。為替相場も輸出入商品の内外の比価は隔絶して関連性がなく、単なる計算の標準たるに過ぎないものであった。

同時に、全面的指令性計画期において、対外貿易はすべて国营貿易公司により統一経営を行い、重工業発展戦略に合わせて、「輸入のための輸出」貿易政策を実施した。為替相場もそれに合致して輸入に有利設定された。すなわち、これは輸出の面から見れば、輸出に不利な為替相場であると言わざるを得ない。対外貿易公司の輸出による損失は、輸入による利益をもって埋め、貿易収支バランスをとって来た。為替相場による経済的梃子の役割が働かなかったし、その必要もなかった。

1973年国際通貨体制は大きく変化し、資本主義諸国は変動相場制へ移行

し、人民元対資本主義諸国の固定相場が維持できなくなり、通貨バスケット制を採り始めた。一般的に通貨バスケット制を採用するときは、貿易相手国との貿易量のウェイトを反映して設定することが多いが、しかしこの時期中国が実施した通貨バスケット制は、前述したように相手国通貨の重要度と政策上の必要性から人民元相場を加重平均の計算方法をとった。合わせてバスケットの通貨の国際市場での変動状況と中国の政策の必要性から経常的に調整を行った。すなわち、この時期中国が採用した人民元相場の通貨バスケット制は単純な貿易加重計算ではないことである。⁽²⁴⁾この時期の中国為替政策目標としては、人民元の対外価値の安定的かつ国際市場各国の為替レート水準よりやや高めに設定するという目標であるため、為替相場は依然として過大評価されたものとなった。中国銀行の調査では、1978年輸出外貨獲得コストは1ドル=2.5人民元であるのに対して、当時の人民元公式相場より1人民元元安となっている。すなわち1ドルあたりの商品を輸出する際に、1人民元の赤字を計上していることである。国営対外貿易公司是統一的輸出入を経営している状況の中にあるから、対外貿易部は一部の輸入品の輸入コストに80%料金加算した後国内販売を行い、輸出における損失を補う方法をとった。⁽²⁵⁾しかし、計画経済体制による国民経済建設を行う中で発生する輸出赤字は、独立自主的積極的国民経済建設を実施していく中で組み込まれたものであり、政策的赤字であるといえよう。

中国政府の立場としては、独立自主性のある社会主義国を建設していく中で、社会主義国家を建設するための経済体制の下で生ずる矛盾（この場合、「輸入のための輸出」の下で高く設定された為替レートにより発生する輸出すればするほど企業の貿易赤字が増えるという矛盾）は、社会主義内部の矛盾であると認識される。したがって、これらの赤字損失は各々の輸出企業が負担することなく、国全体として、財政が負担してきた。しかし、当時の通貨バスケット制によりやや高めに設定された人民元レートの安定性を確保するという重大な政治的課題を抱えている一方、中国を取り巻く世界政治経済環境の変化により、国民経済建設を行うために、西側と

の貿易を拡大して必要な外貨を獲得する以外に方法はなかった。このような政治的立場からなる状況と経済的立場からなる状況を総合的に考えれば、人民元相場の設定上一気に大幅な調整は不可能であるといえよう。そこで、この矛盾を解決するために、貿易取引において内部で運用できる内部決済レートにより解決しようとする方法が第一選択支として考えられる。

様々な輸出商品には様々の輸出外貨獲得コストをもっており、もし全国輸出商品の外貨獲得平均コストをもって全国统一した貿易内部決済レートが設定するとするならば、これまでの貿易おける輸出入の利益が大きく移転されると予想される。問題は、数多くの輸出商品の外貨獲得コストの差が大きく存在し、輸出全体として利益が計上されるとしても、各々の商品の場合はそうとは限らない。場合によっては損失のままで残るケースも考えられる。このような業種から見れば、これまでと同様に、輸出すればするほど、損失が大きくなる一方である。輸出を拡大しようとするれば、為替コストと為替相場との差を補うほどの価格補助金が必要となろう。これは依然として国にとって大きな財政負担となるに違いない。

一部の消費をまかなうために輸入品は貿易価格で換算されても、その相対価格がやはり国内の商品よりかなり低い。この価格差が輸入を増加させる原動力となろう。他方、為替相場で計算されても輸入コストが高く、そのために価格補助金を国から受けて初めて輸入することができる一部の資本財の輸入に関しては、貿易価格の導入によって補助金をいっそう多く必要とすることになろう。

このような利益の配分は、中央政府と地方・部門間、地方と地方間の利害関係と絡んでくる問題で、新たな為替相場を設定していく中で相互の利害関係のバランスをとりながら、推し進めなければならないという課題となってくる。

2 貿易内部決済レートの実施の状況

(1) 貿易内部決済レートの実施内容

上記に見て来たように、異なる立場による人民元レートに対する評価は相対立するものとなる。一つの為替レートは同時に二つの問題を解決できない。改革・開放政策の実施により、上述のような対外貿易管理体制の改革を行ってきたことから、対外貿易の面から見て、為替レートの調整は早急に行わなければならないのである。そのため、貿易取引において内部で運用できる内部決済レートにより問題を解決することを決めた。表面上は、単一為替レートが維持されると同時に、貿易の面から見る為替コストの問題も解決できると考えられた。⁽²⁶⁾

1981年1月1日から、貿易内部決済レートが適用された。輸出入貿易外貨の決済に使用され、レートの設定は1978年全国の輸出商品の平均輸出外貨獲得額に10%のプレミアムを加えて計算される。1981～84年間に実施された貿易内部決済レートは1ドル=2.8元であった。一方で、この貿易内部決済レートが実施されると同時に、一方でまた一般公式レートの公布も従来通り採用されている。この公式レートは、主に非貿易外貨の交換や決済時に適用される。公式レートの計算方法は従来通り、バスケット通貨の加重平均により計算される。

図の2で示すように、1981年貿易内部決済レート実施した当時、一般公式レートでは1ドル=1.7元であるに対して、貿易内部決済レートは1ドル=2.8元であるため、後者は前者より約65%切り下げられたことになる。その後、貿易内部決済レートはある程度期待された通り、「輸出を奨励し輸入を制限」という当時の貿易政策に積極的作用し、貿易収支の黒字を拡大し、外貨収入の増加に顕著な効果を発揮した。

貿易内部決済レートの実施により、一部の商品の輸出を鼓舞することとなった。従来に比べて、輸出外貨獲得額が1ドル当たり、1.7元より高く、2.8元より低い商品は、輸出可能になり、輸出商品の品目、数量、外貨収入

の増加が見られた。

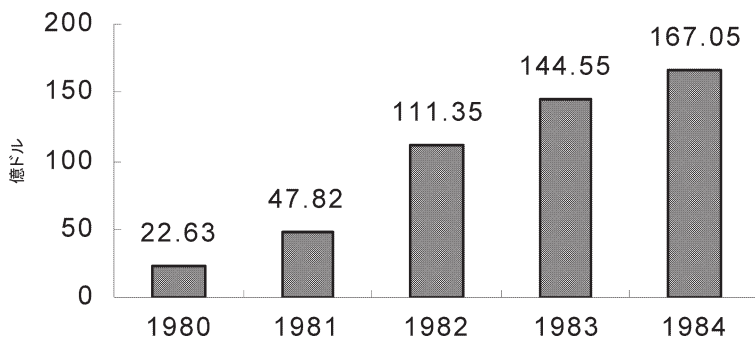
地方が輸入権をもつ一部の輸入商品の輸入はある程度制限された。1981年から輸入商品は対外貿易代理制を導入し、地方の輸入にかかる代金は地方財政あるいは企業がそれを負担することとなり、貿易内部決済レートが実施された後、元建て輸入コスト増により、地方及び企業の経済計算をより厳格に行うことを促し、これまでの一部の輸入商品の国内調達への転換が進んだ。

表2 1984年までの対外貿易統計

単位：億ドル

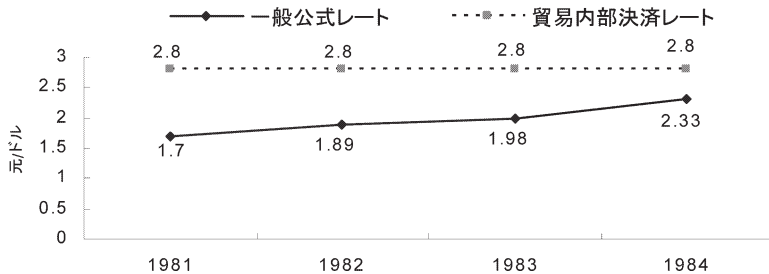
年	総 額	輸出額	輸入額
1978	206.38	97.45	108.93
1979	293.33	136.58	156.75
1980	378.22	182.72	195.5
1981	403.75	208.93	194.82
1982	392.97	218.19	174.78
1983	407.27	221.97	185.3
1984	497.7	244.16	253.56

出所：中国対外経済貿易年鑑編輯委員会編『中国対外経済貿易年鑑・1985』，中国対外経済貿易出版社，1985年，793頁より作成。



出所：中国対外経済貿易年鑑編輯委員会編『中国対外経済貿易年鑑・1988』，中国対外経済貿易出版社，1988年，919頁より作成。

図1 1984年までの外貨準備残高



出所：1981, 82年の一般公式レートの数値は、中国国家统计局編『中国統計年鑑・1983』，中国統計出版社，1983年，440頁の資料により算出，1983年の一般公式レートの数値は，中国対外経済貿易年鑑編輯委員会編『中国対外経済貿易年鑑・1984』，中国対外経済貿易出版社，1984年，363頁，1984年の一般公式レートの数値は，同上編『同上年鑑・1985』，同上出版，1985年，354頁より作成。なお，すべての数値は年末平均値である。

図2 1981～84年までの人民元レート

これまでの対外貿易は、「輸入のための輸出」という政策に基づき，輸入に有利になるよう，人民元レートが高く設定された。当然のことであるが，輸出には不利であり，いわゆる輸出すればするほど赤字が増えるという不合理な現象が起こった。貿易内部決済レートの実施により，こういった不合理な現象が緩和された。輸出商品にはよるが，これまで赤字輸出の商品の一部が黒字輸出に転換か，赤字輸出額が減少し始め，地方の輸出商品経営の積極性を発揮させるのに役に立った。

(2) 貿易内部決済レート実施によって発生する問題点

しかし，今回実施された貿易内部決済レートは，84まで実施された貿易体制の初歩的改革に適應させるため行った臨時的為替管理制度であり，貿易管理体制の全体的方針や国内物価体系と国際物価体系との遮断などという状況の下で，貿易内部決済レートの実施により発生する問題点も明らかになった。

第1に，前述したように，この時期の中国の対外貿易体制は部分的に改

革を行ったとはいえ、全体的方針としては、依然として貿易の国家独占制が維持され、輸出入貿易は依然として国の輸出入計画と政策に基づいて行われ、為替レートによる輸出入貿易への調整作用は極めて限定されたものであった。大宗の国民経済必需品や技術設備の輸入は依然として国が統一して輸入を行い、損益も統一負担する。電気機械、紡織、化学工業品などの輸出コストは国際価格より高いが、国際市場へ進出し輸出商品構造の転換を図るため、これら商品の輸出も努力しなければならないのである。国内買い上げ価格の不断の上昇や、国際市場価格の下落とドル価値の下落などの要因により、83までに、1ドルを獲得するため、輸出商品の平均輸出コストはすでに2.8を上回り、貿易内部決済レートによる「輸出を奨励し輸入を制限」する作用は失っていた。⁽²⁷⁾

第2に、貿易内部決済レートの実施は、対外貿易による損失の増加に相当な影響を与えた。表2で示したように、81年から貿易内部決済レートを実施し始めて以来、貿易収支はそれまでの貿易赤字から貿易黒字へ転換してきたが、84年に、再び貿易赤字へ戻った。「輸入のための輸出」の時代においては、為替レートは輸入に有利に設定していたため、輸出のみ補助金を与えたが、貿易内部決済レートを実施した後、輸出にも輸入にも補助金を与えなければならないような状況になってしまった。原因は多方面に亘るが、貿易内部決済レートの実施はその一因であることは違いないであろう。すなわち、貿易内部決済レートは一般公式レートより切り下げたことになり、その分だけ輸入コスト増となる一方、国内販売価格はほとんど変更していない状況の下では、輸入によりもたらされる赤字を補填するための政策性補助金の支給額が増加し、大きな財政負担となった。

この時期、貿易経営権はある程度下放したが、それに対応する管理措置はまだ完備していなかったため、為替レートの切り下げ調整の刺激の下で、対外貿易を経営する一部の企業は、国内で買い上げ価格を高くし、安く輸出するケースがしばしば発生し、国際市場価格の下落や香港ドル安などの要因に加え、却って輸出外貨獲得コストを上昇させる要因となった。⁽²⁸⁾

第3に、国内物価の安定に影響を及ぼした。貿易内部決済レートを実施後、輸出入貨獲得額が2.8元以下の商品に関しては、輸出により利益を得ることが可能となり、生産部門はこの機会に乗じて、これらの商品の国内取引価格を引き上げた。一部の商品の協議価格は元来規定していた買い上げ価格より10%～100%を引き上げた例も出た。1983年、特産品の輸出買い上げ価格の上昇率は平均で7.57%に達した。これと同時に、輸入により発生する赤字は、地方財政の負担となり、輸入品の国内販売価格を引き上げる動きが出てきた。このような事態は国内の物価コントロールに混乱を招いた。⁽²⁹⁾

表3 各地の輸出入貨獲得コストの上昇状況 単位：元

省 \ 年	1980	1981	1982	1983
上 海	2.90	3.14	3.46	—
福 建	2.95	3.04	3.42	3.54 (第1四半期)
江 蘇	2.80	3.16	3.40	—
広 東	2.82	2.97	3.20	3.47 (第1四半期)
河 北	2.10	2.19	2.50	—
天 津	3.10	3.24	3.30 (上半期)	—
全 国	2.31	—	2.67	3.03 (上半期)

出所：呉 念魯・陳 全庚著『人民幣匯率研究』（改訂版）、中国金融出版社、2002年、91頁の資料と記述により作成。

第4に、貿易内部決済レートに実施は、実質的に、国内市場において、二つの為替レートが同時に使用されているという状況になり、為替管理上困難をもたらした。規定上においては、貿易内部決済レートは輸出入貿易商品取引に使用し、一般公式レートは非貿易取引において使用することとなっているが、現実においては、輸出入価格の中に入った輸送費や保険料など付属的な費用の扱いは極めて混乱で、特に、改革初期ごろ、一部の事

業部門の責任者は、為替相場上において優遇さえを与えれば、経済の活性化につながると一面的に解釈し、対外労務の国内送金や、コンサルタント業務による外貨収入などといったような非貿易取引外貨収入も貿易内部決済レートをもって、人民元と交換するよう要求したりすることもあった。このような為替管理規定の履行を含め、為替管理上における技術的な問題がしばしば生じ、為替管理上において困難をもたらした。⁽³⁰⁾

第5に、輸入原材料を利用した加工完成品の輸出に不利となった。上海の例では、半分以上の輸出工業品の原材料は輸入品であり、アパレルと玩具分野の原材料はほとんど輸入に頼っている。広東省の輸出工業品の中で、3分の1は進料加工（原材料を輸入し完成品を加工し輸出する）貿易に属する。江蘇省の輸出のための輸入が省全体の輸入に占める割合は40%にも達している。貿易内部決済レートを実施後、輸入コスト増となり、工業部門は輸出のための輸入加工任務を担う積極性を殺がれることとなる。

このほか、化学肥料、農薬など国民経済と関係の深い商品に関しては、輸入コスト増により、地方財政負担が拡大し、輸入を減らざるを得ない。⁽³¹⁾ このことから国の農業生産にも悪影響を与えた。

第6に、工業生産部門と貿易部門間の矛盾を深めた。輸出工業品の数多くの品目は、工業生産企業の面から見て欠損はしないが、貿易部門からみて大きな損失を被る。上海の13種のナイロン製品に対する調査では、この13種のナイロン製品の買い上げ総額は17.5億元で、輸出外貨獲得額の人民元建てで7億元であり、10.5億元の損失が計上される。しかし、工業生産部門から見て、同じこの13種のナイロン製品の利潤額は8.2億元で、工商税は3.3億元であり、合計で11.5億元となる。このような状況では、本来ならば、国内の買い上げ価格を引き下げ、貿易部門の輸出による損失を補填すべきであるが、貿易内部決済レートの実施により、貿易部門の収入が増えたとして工業生産部門は考え、国内買い上げ価格を下げようとしない。さらに、売れ行きのよい商品に関しては、貿易部門と利潤の取り合いや国内買い上げ価格の引き上げなどを要求する。このことは、工業生産部門と貿易部門

との間の矛盾を深めた。

このほか、貿易経営権をもつ工業生産部門と貿易部門の間にも矛盾が深まった。貿易経営権をもつ工業生産部門は、貿易を行う場合に、損益自己負担となっているが、貿易部門では、対外経済貿易部や地方財政から損失を補填するための補助金が支給される。このため、同質同類商品に関して、貿易権をもつ工業生産部門では輸出ができないのに対し、貿易部門では赤字輸出が可能である。国全体として、工業と貿易の有機的連携がないことから、国際競争力の創出が阻害されることになる。

第7に、華僑送金による外貨収入に影響を及ぼす。中国にとって海外の華僑からの送金による外貨収入は非貿易外貨収入に大きな割合を占めている。貿易内部決済レートの実施により、彼らにとって、国内送金に適應する従来の一般公式レートをもって人民元に交換することは、不利な立場となる。すなわち、貿易内部決済レートと比べて、送金の価値はそれだけ低下することを意味するからである。そこで、送金を止めて、直接外貨を持ち込んで、闇市場で売買したり、外国から直接物を国内へ送ったりすることがどんどん行われるようになり、華僑送金による外貨収入が減少する要因となった。⁽³³⁾

お わ り に

70年代、中国の世界政治経済に対する認識が変わり、その結果、1978年に中国は、国民経済建設の基本方針を転換し、経済建設の基本方針の一大転換を図り、いわゆる改革・開放へ政策転換を行った。この政策転換の下で、対外貿易管理体制の初歩的な改革を行い、為替管理方法もその政策転換に適應した方向への改革を試みてきた。貿易内部決済レートの実施はこの時期の為替管理方法の変更の最大のポイントとなるが、これを実施していく過程の中においての状況は、上述の通りであった。この時期の中国の為替レートの設定を含めた為替管理全般を考察する際に、以下のことを注意しておく必要があると考えている。

第1に、為替管理政策、とりわけ人民元の為替レートの設定管理と国民経済建設の基本方針である改革・開放政策との関係である。元来為替管理や為替レートの調整といった問題は、改革・開放政策の具体的な実施内容を策定した上で、はじめて議論の対象となる。為替管理と対外経済関係との関連から言えば、貿易体制のあり方は、為替管理に大きな影響を与える。上にみてきたように、84年までの貿易体制の初歩的改革は、理念的にも骨子としても貿易の国家独占制が維持され、計画経済を主とする従来のシステムを支えていた枠組をある程度改善してきているとはいえ、企業の経済活動は、依然として行政機関の指令性計画の下で行うという基本的な経済運営システムは従来のままである。対外貿易会社の経営自体は、党委員会指導制から経理（経営責任者・括弧内は筆者）責任制へと移行し、政治が直接に経営に干渉するという自体は解消したものの、国家の輸出入計画を実施するため、貿易会社は割り当てられた任務をかなり無理をしながら達成しなければならないし、また、そのような任務が与えられているから、対外貿易会社の業務は必然的に政治機関が行うという形となってこざるを得なかった。⁽³⁴⁾そのため、為替レートの経済梃子としての役割は、従来の経済システムの枠組の中でかなり限定されたことになる。

第2に、人民元レートの設定政策と国内物価体系との関係である。周知の通り、改革・開放政策が踏み切ったとはいえ、国内物価と国際市場の物価と完全に遮断された状態のままで、しかも国内の物価は商品の価値や国内の需給を反映するものではなく、国際市場の価格変動とリンクしていない。このような状況の下では、為替レートの設定に当たり、どの物価指数をもってそれを算定するのは極めて困難なことである。したがって、貿易内部決済レートの実施は臨時的な対応策に過ぎないであろう。その意味において、国内物価体系の改革につれ、どのような物価指数をもって為替レートを算定するかに関する議論が課題として残されることになる。

第3に、人民元レートの設定と国際収支バランス管理との関係である。この点は前述した第1、2点にも関連するが、これまで中国の国際収支バ

ランスがとれたのは、計画経済による輸出入貿易バランスがとれたからである（この当時、輸出入貿易は国際収支の経常項目の85%を占めている）。したがって以後人民元レートの経済梃子としての役割をより発揮させるため、輸出促進や輸出入貿易商品構造の深化、さらに物価体系の改革との整合性を図りながら人民元レートを考えていくという課題が出てくることになる。

上述のような注意点を考慮しながら、1994年の為替管理システムの大転換を図るまでの人民元レートの設定管理を含めた為替管理の事情については、稿を改めて考察したい。

注

- (1) 改革・開放前の中国の世界政治経済に対する認識構造の詳細な内容について、片岡幸雄『中国の対外経済論と戦略政策』、溪水社、2006年、第一、二章を参照されたい。
- (2) 改革・開放前の中国の世界政治経済に対する認識構造の下での為替管理構造とその中に存在する内在的矛盾に関する内容については、拙博士学位（広島経済大学）論文「改革・開放前における中国の為替管理システムに関する研究」（2005年）を参照されたい。
- (3) 鄭勵志「試論戦後主要資本主義国家的経済発展速度」、『復旦学報』1978年第1期、第2期、遊仲勲・片岡幸雄共訳「戦後主要資本主義諸国の経済発展（上）－戦後資本主義諸国が飛躍的に発展した理由はどこにあるか－」、『世界経済評論』Vol. 24 No. 7, 1980年7月号, 「同（下）」, 同上誌, Vol. 24 No. 8, 1980年8月号。
- (4) 片岡幸雄『中国の対外経済論と戦略政策』、溪水社、2006年、82～83頁。
- (5) 同上書、84頁。
- (6) 同上書、87頁。
- (7) 同上書、95頁。
- (8) 同上書、124～125頁。
- (9) 同上書、125～126頁。
- (10) 同上書、126頁。
- (11) 同上書、126頁。
- (12) 王紹熙・王寿椿編著『中国対外貿易概論』、対外経済貿易大学出版社、1998年、229頁。

- (13) 《当代中国》叢書編輯部編輯『当代中国對外貿易（上）』,当代中国出版社,1992年,95~96頁。
- (14) 尚平順・嚴彩郡主編『中国外匯体制改革理論与实践』,中国経済出版社,1995年,64~65頁。
- (15) 同上書,65~66頁。
- (16) 中国對外經濟貿易年鑑編輯委員會編『中国對外經濟貿易年鑑・1984』,中国對外經濟貿易出版社,1984年,111~112頁。
- (17) 片岡幸雄「中国の貿易システムの変革」,金子敬生・安元泰編『東アジアの經濟發展』,溪水社,1990年,218~219頁,80年代全般に亘って為替行政管理の詳細の内容については,当該論文を参照されたい。
- (18) 外貨留成制度について,実は,改革・開放前の1958年に,地方政府に対し実験的に外貨留成制度を実施したことがあったが,改革・開放後に実施した外貨留成制度と実施に至る背景や実施対象などが異なっている。改革・開放前の外貨留成制度に関しては,前掲拙博士学位論文を参照されたい。
- (19) 前掲書,221~222頁。
- (20) 呉念魯・陳全庚著『人民幣匯率研究』,中国金融出版社,1992年,50頁。
- (21) 呉念魯・陳全庚著『人民幣匯率研究』(改訂版),中国金融出版社,2002年,31~32頁。
- (22) 前掲書,41頁。
- (23) 同上書,41頁。
- (24) 同上書,50頁。
- (25) 同上書,34頁。
- (26) 中国当局にはずっと単一為替相場と主張してきたが,後の時期になって,一部の学者は公にこれが二重為替相場であると主張する。
- (27) 呉念魯・陳全庚著『人民幣匯率研究』(改訂版),中国金融出版社,2002年,102頁。
- (28) 同上書,102頁。
- (29) 同上書,87~91頁。
- (30) 同上書,103頁。
- (31) 同上書,88~89頁。
- (32) 同上書,89頁。
- (33) 同上書,89頁。
- (34) 片岡幸雄「中国の貿易システムの変革」,金子敬生・安元泰編『東アジアの經濟發展』,溪水社,1990年,238頁。